



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 西菱電機株式会社

コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長 (氏名) 藤原 敏夫

TEL 072-771-3811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,666	△14.3	268	△62.6	241	△64.1	74	△77.8
22年3月期	15,953	6.0	717	14.8	673	8.2	334	3.7

(注) 包括利益 23年3月期 78百万円 (△77.1%) 22年3月期 342百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	21.22	—	1.6	2.7	2.0
22年3月期	95.50	—	7.2	7.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	8,347	4,709	56.4	1,346.20
22年3月期	9,717	4,736	48.7	1,353.65

(参考) 自己資本 23年3月期 4,709百万円 22年3月期 4,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	139	△43	△330	1,064
22年3月期	812	△70	△348	1,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	104	31.4	2.3
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	70.7	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		36.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,800	△7.3	△125	—	△130	—	△90	—	△25.73
通期	15,000	9.8	330	23.0	300	24.0	145	95.3	41.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,500,000 株	22年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,631 株	22年3月期	652 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,498,589 株	22年3月期	3,499,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,405	△17.0	254	△63.9	231	△65.0	67	△79.5
22年3月期	14,954	5.5	706	14.8	662	8.5	327	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.20	—
22年3月期	93.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	7,911		4,446		56.2	1,270.95
22年3月期	9,351		4,481		47.9	1,280.54

(参考) 自己資本 23年3月期 4,446百万円 22年3月期 4,481百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△6.5	△140	—	△95	—	△27.16
通期	13,900	12.0	280	20.7	140	108.4	40.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 表示方法の変更	P. 17
(9) 追加情報	P. 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の全般的概況

当連結会計年度における国内の景気は、依然として雇用情勢が厳しいながらも企業業績は緩やかな回復軌道にありました。しかし、年度末に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の国内経済に多大な影響を及ぼすことが懸念されています。

当社グループの関連する業界では、情報通信システム事業におきましては、今回の大震災により多大な被害を受けたことなどから、国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備がより一層求められます。また、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末の市場拡大により、新たな局面を迎えています。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話修理再生における新規事業の売上高が伸びなかったことや、情報通信システム事業における、公共投資抑制などに起因する市場競争激化などの影響により、前連結会計年度に比べ厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高136億66百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益2億68百万円（同62.6%減）、経常利益2億41百万円（同64.1%減）、当期純利益74百万円（同77.8%減）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売ではスマートフォンの市場拡大や、併売店のキャリアショップ化、既存店の増床などの施策により、販売台数は前年同期に比べ増加しました。携帯電話修理再生では新規事業の売上高が伸びず、前年同期に比べ減収となりました。また、パソコン販売では大手カメラ量販店のインナーショップ化を実現し、収益の安定化に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は58億円（前年同期比13.3%減）、営業利益は1億22百万円（同39.1%減）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、水害予知などによる事故防止を目的とする道路冠水情報システムや道路監視設備システムの設置・保守に注力するとともに、自動車道路休憩施設駐車場誘導システムや、空港内車両位置情報システムなどの新分野開拓に取り組みました。しかし、公共投資抑制などの影響を受け、前年同期に比べ厳しい事業環境となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は78億66百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は1億45百万円（同71.7%減）となりました。

③ 次期（平成24年3月期）の見通し

次期の見通しとしましては、年度末に発生した東日本大震災により、国内経済全体に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

当社グループでは引き続き、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むとともに、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォンの市場拡大などが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にさらに選ばれる店舗創りに取り組みます。携帯電話修理再生では、修理再生技術を活かした新規事業の拡大に引き続き全力で取り組みます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、震災復興需要を除く公共投資の抑制は継続されると推測されますが、引き続き全国展開及び新規顧客開拓などの新領域における受注拡大を目指します。官公庁向けでは、安心・安全を提供する防災行政無線システムや道路情報システム、河川緊急警報システムなどを拡販すべく、システムインテグレーションメニューの企画・開発力強化、全国販社との協調体制の拡大、監理技術者の育成・増強、協力会社との協業などに取り組みます。民間向けでは、タクシー無線が2016年にデジタル無線に完全移行される予定であることなど、更新需要が拡大する局面にあり、また、簡易無線分野でもデジタル化に伴う需要拡大も予想され、システム技術力・営業力の強化を図り、拡販に努めます。

これらの施策達成に全力を傾注し、増収増益に向けて邁進します。

<連結>

売上高	150億00百万円	(前期比13億33百万円増)
営業利益	3億30百万円	(前期比 61百万円増)
経常利益	3億00百万円	(前期比 58百万円増)
当期純利益	1億45百万円	(前期比 70百万円増)

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、61億42百万円（前連結会計年度末は73億64百万円）となり、12億22百万円減少しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の9億1百万円減少や、現金及び預金の2億79百万円減少によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22億5百万円（前連結会計年度末は23億52百万円）となり、1億47百万円減少しました。主な要因は、減価償却が進んだことやパソコン販売店舗の減損処理などによる有形固定資産の1億32百万円の減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35億14百万円（前連結会計年度末は48億6百万円）となり、12億92百万円減少しました。主な要因は、買掛金の8億99百万円減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億23百万円（前連結会計年度末は1億74百万円）となり、50百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の12百万円減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、47億9百万円（前連結会計年度末は47億36百万円）となり、27百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の30百万円減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ2億34百万円減少し、10億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億39百万円（前連結会計年度は8億12百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が9億1百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益1億69百万円に加え、売上債権の減少により資金が9億23百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43百万円（前連結会計年度は70百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により資金が55百万円増加しましたが、有形固定資産・無形固定資産の取得により資金が94百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億30百万円（前連結会計年度は3億48百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による2億4百万円、配当金の支払による1億4百万円などによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	52.8%	48.7%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	22.9%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.4	112.2	37.66

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ15円減配の1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当につきましても、現下の厳しい損益状況及び事業環境の先行きが不透明であることを踏まえ、現時点では1株当たり15円を予想しておりますが、今後、業績動向を見極めつつ検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

①市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、新規事業を拡大すべく取り組んでおりますが、客先都合による事業開始時期の遅延、事業規模の縮小などにより、業績予測を下回る可能性があります。また、パソコン販売ではパソコン販売単価が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②競合リスク

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店など、環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売	コムテックサービス株式会社
	b. 三菱電機株式会社製の携帯電話の修理再生及び品質管理支援	当社
	c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援	当社
	b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売	当社
	c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社、株式会社スズキエンジニアリング

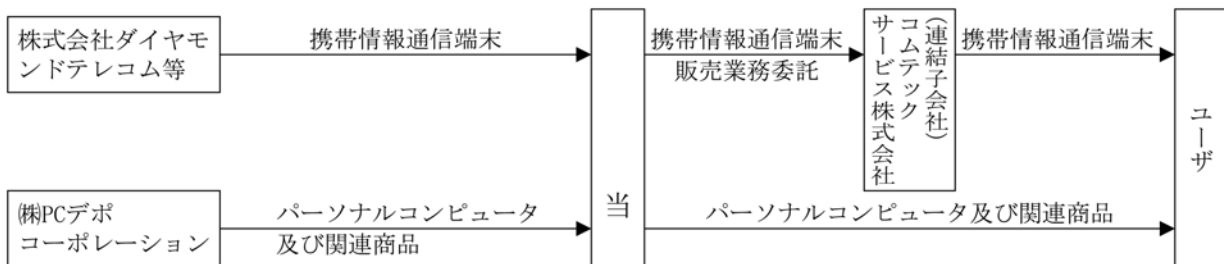
事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売	仕入
情報通信端末事業	・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である三菱電機システムサービス株式会社より携帯電話の修理再生の受託	・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム等より携帯情報通信端末の仕入
情報通信システム事業	・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託	・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

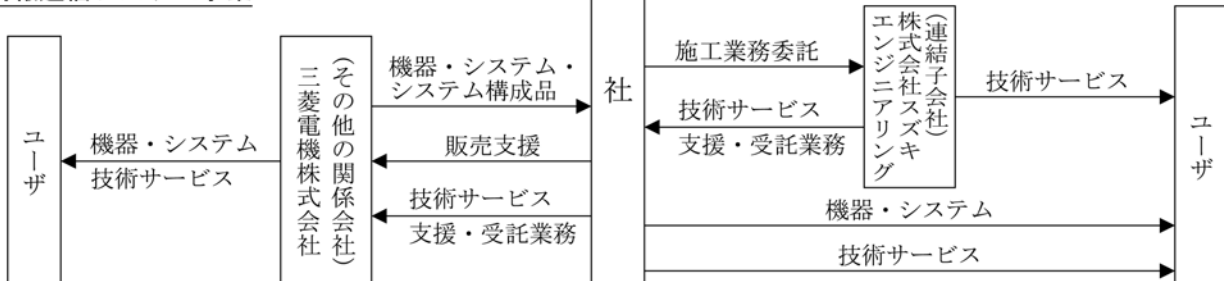
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜ばれる企業集団を目指し、以下の7項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

- ① すべての顧客との信頼関係を確立して、情報通信ビジネスのOnly Oneを目指します。
- ② 情報通信分野での、システム技術力およびサービス技術力を拡大・向上させることによって、営業力の継続的強化と合わせて、較差競争力を常に保持します。
- ③ 情報通信分野において、各事業部門の特性を発揮して、顧客のニーズに応える事業を推進します。
- ④ 経営課題に対する速応力を維持向上させ、適正利潤を確保し、永続的發展を目指します。
- ⑤ 成果主義を取り入れ、努力し成果を上げたものがより報いられる仕組みを創ります。
- ⑥ 社員一人一人が高い倫理観を持ちながら、公正かつ透明性のある活動を行う企業風土を一層強化します。
- ⑦ 優れたサービスの提供を通して良き企業市民として、地球環境にやさしく、人々が安心して暮らせる社会の構築に尽力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主・投資家を意識した経営の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的目標を10%として、収益性と資産効率の追求を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は営業・技術の総合力を発揮して、営業提案力、システム構築力、運用・保守・修理再生サービスの、一貫した総合サービスを提供し顧客の満足を得るとともに適正な利益を確保すること、ならびにその実現のために継続的な効率化の推進による生産性の向上をはかることによって永続的發展を遂げ、優れた情報通信ビジネス企業となることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業規模の拡大及び収益力の増強に向け、以下の取り組みを強化します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、既存店舗における販売力強化及び地域店舗戦略を通じた新規出店（スクラップ&ビルド）に取り組みます。携帯電話修理再生では、新規事業を早期に立ち上げ、拡大を目指します。また、パソコン販売では、顧客満足度を向上すべくソリューション力を強化し、地域に融合した店舗創りに取り組みます。

情報通信システム事業におきましては、引き続き、安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を追求します。そのために、システムインテグレーションに係わる企画・開発力の強化、営業要員の増強、販社との協調体制による拡販、協力会社との協業推進、監理技術者の育成・増強などの取り組みに全力を傾注いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,863	1,071,650
受取手形及び売掛金	5,094,927	4,193,717
商品	432,161	472,001
仕掛品	81,366	38,535
原材料	78,479	91,088
繰延税金資産	201,704	145,593
その他	125,888	130,210
貸倒引当金	△447	△533
流動資産合計	7,364,944	6,142,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,438,736	1,452,642
減価償却累計額	△686,210	△720,925
減損損失累計額	△77,472	△129,716
建物及び構築物（純額）	675,052	602,000
機械装置及び運搬具	966,475	982,424
減価償却累計額	△777,090	△855,172
減損損失累計額	△1,051	△1,051
機械装置及び運搬具（純額）	188,332	126,199
工具、器具及び備品	426,119	414,831
減価償却累計額	△268,522	△261,632
減損損失累計額	△28,503	△29,220
工具、器具及び備品（純額）	129,093	123,978
土地	673,403	673,403
建設仮勘定	3,998	11,541
有形固定資産合計	1,669,880	1,537,123
無形固定資産		
投資その他の資産	111,474	86,902
投資有価証券	94,518	102,843
前払年金費用	55,346	75,672
繰延税金資産	95,944	77,414
その他	405,763	404,315
貸倒引当金	△80,133	△79,209
投資その他の資産合計	571,439	581,036
固定資産合計	2,352,793	2,205,063
資産合計	9,717,737	8,347,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,513,268	2,613,383
1年内返済予定の長期借入金	170,000	12,500
1年内支払予定のリース債務	18,445	9,262
未払法人税等	289,302	14,553
賞与引当金	356,637	204,346
短期解約損失引当金	5,750	5,563
その他	452,865	654,517
流動負債合計	4,806,269	3,514,125
固定負債		
長期借入金	12,500	—
リース債務	6,475	5,241
退職給付引当金	—	10,816
資産除去債務	—	28,474
その他	155,610	79,179
固定負債合計	174,586	123,712
負債合計	4,980,855	3,637,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金	498,705	498,705
利益剰余金	3,703,909	3,673,170
自己株式	△468	△1,080
株主資本合計	4,725,163	4,693,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,717	15,675
その他の包括利益累計額合計	11,717	15,675
純資産合計	4,736,881	4,709,489
負債純資産合計	9,717,737	8,347,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,953,231	13,666,069
売上原価	12,318,130	10,533,961
売上総利益	3,635,100	3,132,108
販売費及び一般管理費	2,918,040	2,863,881
営業利益	717,060	268,226
営業外収益		
受取利息	434	278
受取配当金	837	2,079
保険事務手数料	1,488	1,496
販売表彰金収入	4,199	1,522
その他	1,548	2,487
営業外収益合計	8,508	7,864
営業外費用		
支払利息	7,244	3,710
店舗等解約費用	10,045	1,966
支払手数料	4,761	4,761
固定資産除却損	22,991	17,397
その他	6,867	6,290
営業外費用合計	51,910	34,125
経常利益	673,658	241,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	130
負ののれん発生益	—	3,578
役員退職慰労引当金戻入額	872	—
特別利益合計	872	3,708
特別損失		
固定資産売却損	38,682	—
減損損失	68,000	60,997
投資有価証券評価損	—	9,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,804
その他	939	—
特別損失合計	107,621	75,758
税金等調整前当期純利益	566,908	169,915
法人税、住民税及び事業税	283,451	16,296
法人税等調整額	△50,747	79,376
法人税等合計	232,703	95,673
少数株主損益調整前当期純利益	—	74,241
当期純利益	334,205	74,241

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	74,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,957
その他の包括利益合計	—	※2 3,957
包括利益	—	※1 78,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	78,199
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,018	523,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523,018	523,018
資本剰余金		
前期末残高	498,705	498,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,705	498,705
利益剰余金		
前期末残高	3,474,684	3,703,909
当期変動額		
剰余金の配当	△104,980	△104,980
当期純利益	334,205	74,241
当期変動額合計	229,224	△30,738
当期末残高	3,703,909	3,673,170
自己株式		
前期末残高	△468	△468
当期変動額		
自己株式の取得	—	△611
当期変動額合計	—	△611
当期末残高	△468	△1,080
株主資本合計		
前期末残高	4,495,939	4,725,163
当期変動額		
剰余金の配当	△104,980	△104,980
当期純利益	334,205	74,241
自己株式の取得	—	△611
当期変動額合計	229,224	△31,350
当期末残高	4,725,163	4,693,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,759	11,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,958	3,957
当期変動額合計	7,958	3,957
当期末残高	11,717	15,675
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,759	11,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,958	3,957
当期変動額合計	7,958	3,957
当期末残高	11,717	15,675
純資産合計		
前期末残高	4,499,698	4,736,881
当期変動額		
剰余金の配当	△104,980	△104,980
当期純利益	334,205	74,241
自己株式の取得	—	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,958	3,957
当期変動額合計	237,183	△27,392
当期末残高	4,736,881	4,709,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566,908	169,915
減価償却費	255,128	209,454
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,956
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	670	△187
受取利息及び受取配当金	△1,271	△2,358
支払利息	7,244	3,710
減損損失	68,000	60,997
固定資産除売却損益 (△は益)	62,731	17,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,188,638	923,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,040	△9,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,071,380	△901,094
その他	48,524	△53,439
小計	996,718	428,428
利息及び配当金の受取額	1,304	2,386
利息の支払額	△6,964	△3,489
法人税等の支払額	△178,480	△287,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,578	139,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	52,539	55,044
定期預金の預入による支出	△52,556	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△97,306	△76,873
有形固定資産の売却による収入	45,520	1,225
無形固定資産の取得による支出	△27,557	△18,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,818
その他	8,438	△10,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,922	△43,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△224,700	△204,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,813	△20,270
自己株式の取得による支出	—	△611
配当金の支払額	△104,980	△104,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,493	△330,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393,162	△234,167
現金及び現金同等物の期首残高	905,144	1,298,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,298,306	1,064,138

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はコムテックサービス株式会社1社であります。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング なお、株式会社スズキエンジニアリングについては、株式の取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 工事契約に関する会計基準 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は91,809千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,177千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は2,045千円減少し、税金等調整前当期純利益は、6,849千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首における資産除去債務の変動額は27,973千円であります。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	342,163千円
少数株主に係る包括利益	—
計	342,163千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,958千円
計	7,958千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信 端末事業 (千円)	情報通信 システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,687,205	9,266,026	15,953,231	—	15,953,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,050	1,050	(1,050)	—
計	6,687,205	9,267,076	15,954,281	(1,050)	15,953,231
営業費用	6,486,401	8,750,818	15,237,220	(1,050)	15,236,170
営業利益	200,803	516,257	717,060	—	717,060
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,265,208	5,033,945	7,299,153	2,418,584	9,717,737
減価償却費	75,301	179,826	255,128	—	255,128
減損損失	68,000	—	68,000	—	68,000
資本的支出	53,962	52,352	106,314	22,319	128,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
情報通信端末事業	携帯電話販売 携帯電話検査、修理、再生及び品質管理支援 パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生
情報通信システム事業	通信機器システム及び映像機器システムの販売 通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、 据付、保守、修理、運用等の技術サービス 映像システムの運用による放映及び放送番組の制作

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545,102千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における情報通信システム事業の売上高は91,809千円増加、営業費用は81,632千円増加、営業利益は10,177千円増加しております。

7. 事業構造の変化（情報通信端末事業は携帯電話修理再生台数の大幅減少、情報通信システム事業は強化・拡大）が生じているため、共通費用の配賦をより費用特性に応じた方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法により算出すると、情報通信端末事業における営業費用は48,692千円増加し、営業利益は同額減少となります。

また、情報通信システム事業における営業費用は48,692千円減少し、営業利益は同額増加となります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、通信機器システム・映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,800,029	7,866,040	13,666,069	—	13,666,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	75	△75	—
計	5,800,029	7,866,115	13,666,144	△75	13,666,069
セグメント利益	122,315	145,911	268,226	—	268,226
セグメント資産	2,129,077	4,255,361	6,384,439	1,962,888	8,347,327
その他の項目					
減価償却費	64,889	144,564	209,454	—	209,454
減損損失	60,997	—	60,997	—	60,997
負ののれん発生益	—	3,578	—	—	3,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,804	52,512	95,317	30,196	125,513

(注) 調整額は以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は75千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額1,962,888千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,975,279千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の無形固定資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,403,432	情報通信システム事業
株式会社ダイヤモンドテレコム	3,908,507	情報通信端末事業

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,353.65円	1株当たり純資産額	1,346.20円
1株当たり当期純利益金額	95.50円	1株当たり当期純利益金額	21.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	334,205	74,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	334,205	74,241
期中平均株式数 (株)	3,499,348	3,498,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役相談役 西岡 孝

取締役 野田 博隆

取締役 廣岡 正春

(注) 退任後の役職は、西岡孝氏は当社相談役、廣岡正春氏は当社顧問となります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 橋本 剛 (現 神戸土地建物株式会社 監査役)

補欠監査役 木村 亜樹

(現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部 部長
兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所 コンプライアンスマネージャー)

(注) 橋本剛および木村亜樹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③ 就退任予定日

平成23年6月28日

(ご参考)

①現在の役員体制

代表取締役社長 西岡 伸明

専務取締役 後呂 勝博

常務取締役 西井 希伊

取締役相談役 西岡 孝

取締役 野田 博隆

取締役 廣岡 正春

取締役 濱津 俊男

取締役 藤原 敏夫

常勤監査役 井上 凡平

常勤監査役 秦 康明

監査役 黒田 浩一

②平成23年6月28日開催予定の定時株主総会終了後の役員体制 (予定)

代表取締役社長 西岡 伸明

専務取締役 後呂 勝博

常務取締役 西井 希伊

取締役 濱津 俊男

取締役 藤原 敏夫

常勤監査役 井上 凡平

常勤監査役 秦 康明

監査役 黒田 浩一